



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
 コード番号 6147 URL <http://www.yamazaki-iron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山崎 好夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山崎 好和 (TEL) 053-434-3011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,843	△14.7	81	△59.1	37	△72.1	23	△72.2
28年3月期	3,333	16.9	198	371.3	134	24.0	84	△9.0
(注) 包括利益	29年3月期		53百万円(23.9%)		28年3月期		43百万円(△81.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.39	5.33	1.2	0.8	2.9
28年3月期	19.39	18.97	4.6	2.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,377	1,935	44.1	441.17
28年3月期	4,545	1,878	41.2	429.25

(参考) 自己資本 29年3月期 1,930百万円 28年3月期 1,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	416	△124	△280	99
28年3月期	52	113	△289	92

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,455	1.8	46	△42.1	25	—	△7	—	△1.60
通期	3,370	18.5	190	134.0	150	298.5	78	231.1	17.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	4,518,000株	28年3月期	4,507,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	141,718株	28年3月期	141,718株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,371,090株	28年3月期	4,363,962株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,150	△19.0	3	△97.7	2	△97.9	△7	—
28年3月期	2,655	11.9	148	167.9	138	188.7	85	116.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△1.83		—					
28年3月期	19.48		19.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,174		1,796		42.9	409.38		
28年3月期	4,370		1,753		40.0	400.68		

(参考) 自己資本 29年3月期 1,791百万円 28年3月期 1,749百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復及び雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しが見られる等緩やかな回復基調で推移したものの、米国新政権の政策の不確実性、欧州の政治情勢、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等が顕在化しており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場環境の変化に対応するため、顧客のニーズに即応する提案型営業活動のさらなる展開、短納期に対応するための人材強化、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、海外拠点における生産力の強化等、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、28億4千3百万円(前年同期比14.7%減)、利益面につきましては、減収等の影響により、営業利益は8千1百万円(前年同期比59.1%減)、経常利益は3千7百万円(前年同期比72.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2千3百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。)

自動二輪車等部品事業につきましては、国内及びベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は増加し、売上高は13億5千3百万円(前年同期比1.8%増)となり、営業利益は6千4百万円(前年同期比152.8%増)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が減少し、売上高は15億1千8百万円(前年同期比25.3%減)となり、営業利益は0百万円(前年同期比99.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、23億7千6百万円となりました。

これは、主に電子記録債権が3千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億9百万円、仕掛品が7千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、20億1百万円となりました。

これは、主に投資有価証券が6千9百万円増加したものの、有形固定資産が1億2千6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、43億7千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、16億5千8百万円となりました。

これは、主に短期借入金が3億円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、7億8千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金が5千3百万円、繰延税金負債が2千2百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、24億4千2百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、19億3千5百万円となりました。

これは、主に為替換算調整勘定が1千7百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4千6百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円92銭増加し、441円17銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.2%から44.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、4億1千6百万円（前年同期比3億6千4百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費1億3千2百万円及びたな卸資産の減少額9千7百万円等が利息の支払額2千1百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、1億2千4百万円（前年同期は1億1千3百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億3千7百万円等が定期預金の払戻による収入1億4千5百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、2億8千万円（前年同期比8百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出3億円及び長期借入金の返済による支出1億8千3百万円等が長期借入れによる収入2億円等を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、9千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	29.7	33.9	37.3	41.2	44.1
時価ベースの自己資本比率	39.5	53.0	48.7	41.4	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5,375.8	573.8	2,839.6	3,986.0	432.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	11.3	2.5	2.0	25.8

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調を維持することが想定されるものの、依然として先行きは不透明であり、企業の設備投資もまだまだ慎重であります。当社グループにおきましても収益確保が困難な状況が続くものと予想されますが、引き続き顧客第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。このような状況を踏まえて次期の業績予想につきましては、売上高33億7千万円、営業利益1億9千万円、経常利益1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千8百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,015	1,163,674
受取手形及び売掛金	776,895	667,666
電子記録債権	197,829	229,833
製品	31,070	24,351
仕掛品	279,887	203,727
原材料及び貯蔵品	90,781	72,308
その他	50,568	15,263
流動資産合計	2,505,048	2,376,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,213,398	1,217,535
減価償却累計額	△1,052,189	△1,066,183
建物及び構築物(純額)	161,208	151,351
機械装置及び運搬具	2,331,687	2,285,731
減価償却累計額	△1,709,302	△1,784,937
機械装置及び運搬具(純額)	622,385	500,794
工具、器具及び備品	538,814	556,055
減価償却累計額	△515,354	△527,193
工具、器具及び備品(純額)	23,459	28,862
土地	786,595	786,595
建設仮勘定	1,529	1,460
有形固定資産合計	1,595,179	1,469,064
無形固定資産	18,311	10,336
投資その他の資産		
投資有価証券	266,285	335,457
長期貸付金	115,095	121,265
その他	63,624	82,208
貸倒引当金	△17,575	△17,285
投資その他の資産合計	427,430	521,645
固定資産合計	2,040,921	2,001,046
資産合計	4,545,970	4,377,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,566	139,014
短期借入金	1,520,000	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	163,883	126,034
未払事業所税	9,559	9,652
未払法人税等	14,228	13,975
賞与引当金	61,074	64,769
その他	67,126	85,303
流動負債合計	1,962,438	1,658,749
固定負債		
長期借入金	400,939	454,829
繰延税金負債	14,090	36,930
退職給付に係る負債	251,551	253,975
資産除去債務	9,493	9,493
その他	28,877	28,633
固定負債合計	704,951	783,860
負債合計	2,667,389	2,442,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,253	962,000
資本剰余金	829,859	831,606
利益剰余金	101,093	124,652
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,806,167	1,833,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,839	131,816
為替換算調整勘定	△17,201	△34,335
その他の包括利益累計額合計	67,638	97,480
新株予約権	4,775	4,561
純資産合計	1,878,580	1,935,262
負債純資産合計	4,545,970	4,377,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,333,232	2,843,556
売上原価	2,625,820	2,236,598
売上総利益	707,412	606,958
販売費及び一般管理費		
運賃	25,586	12,274
広告宣伝費	16,626	776
旅費及び通信費	29,445	25,961
交際費	2,927	4,006
役員報酬	94,141	144,905
給料及び手当	148,797	151,082
賞与引当金繰入額	11,439	11,286
法定福利費	31,830	37,302
退職給付費用	5,764	4,860
消耗品費	6,614	6,229
修繕費	7,994	9,205
租税公課	8,165	7,996
事業税	8,958	12,138
減価償却費	8,085	5,802
事務費	27,644	27,667
研究開発費	48,657	37,139
その他	26,347	27,135
販売費及び一般管理費合計	509,026	525,771
営業利益	198,386	81,187
営業外収益		
受取利息	3,600	7,326
受取配当金	5,086	5,794
受取賃貸料	3,483	2,083
受取保険金	1,924	4,054
その他	2,568	1,200
営業外収益合計	16,662	20,460
営業外費用		
支払利息	30,268	20,799
手形売却損	3,732	1,304
為替差損	43,338	38,189
その他	2,748	3,715
営業外費用合計	80,087	64,008
経常利益	134,961	37,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	359	2,718
特別利益合計	359	2,718
特別損失		
固定資産売却損	165	-
固定資産除却損	5	160
保険解約損	43,168	-
減損損失	-	3,000
特別損失合計	43,339	3,160
税金等調整前当期純利益	91,981	37,198
法人税、住民税及び事業税	10,733	11,260
法人税等調整額	△3,391	2,378
法人税等合計	7,342	13,639
当期純利益	84,638	23,558
親会社株主に帰属する当期純利益	84,638	23,558

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	84,638	23,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,353	46,976
為替換算調整勘定	6,823	△17,134
その他の包括利益合計	△41,530	29,842
包括利益	43,108	53,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,108	53,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	959,201	828,807	16,454	△85,038	1,719,424
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,051	1,051			2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			84,638		84,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,051	1,051	84,638	-	86,742
当期末残高	960,253	829,859	101,093	△85,038	1,806,167

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,193	△24,024	109,168	4,714	1,833,307
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,103
親会社株主に帰属する当期純利益					84,638
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,353	6,823	△41,530	61	△41,469
当期変動額合計	△48,353	6,823	△41,530	61	45,273
当期末残高	84,839	△17,201	67,638	4,775	1,878,580

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,253	829,859	101,093	△85,038	1,806,167
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,747	1,747			3,494
親会社株主に帰属する当期純利益			23,558		23,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,747	1,747	23,558	-	27,053
当期末残高	962,000	831,606	124,652	△85,038	1,833,220

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,839	△17,201	67,638	4,775	1,878,580
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,494
親会社株主に帰属する当期純利益					23,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,976	△17,134	29,842	△214	29,628
当期変動額合計	46,976	△17,134	29,842	△214	56,681
当期末残高	131,816	△34,335	97,480	4,561	1,935,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,981	37,198
減価償却費	160,712	132,783
減損損失	-	3,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,745	2,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,297	4,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△290
株式報酬費用	189	-
受取利息及び受取配当金	△8,686	△13,121
支払利息	30,268	20,799
為替差損益 (△は益)	38,420	32,487
固定資産売却損益 (△は益)	△194	△2,718
固定資産除却損	5	160
保険解約損益 (△は益)	43,168	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,611	70,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,039	97,400
その他の資産の増減額 (△は増加)	△757	△4,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,840	13,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,001	7,941
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,931	26,402
その他の負債の増減額 (△は減少)	48	12,303
その他	△1,588	-
小計	73,410	440,588
利息及び配当金の受取額	7,722	11,653
利息の支払額	△26,628	△21,496
法人税等の支払額	△7,765	△14,352
法人税等の還付額	18,308	-
役員退職慰労金の支払額	△12,743	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,304	416,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,100	△237,103
定期預金の払戻による収入	130,800	145,200
有形固定資産の取得による支出	△26,930	△41,906
有形固定資産の売却による収入	359	-
無形固定資産の取得による支出	△2,559	-
投資有価証券の取得による支出	△2,413	△2,633
貸付金の回収による収入	3,425	6,810
保険積立金の積立による支出	△996	△5,715
保険積立金の解約による収入	185,378	-
その他	△108	11,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,855	△124,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△300,000
長期借入れによる収入	160,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△201,248	△183,959
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,976	3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,272	△280,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,235	△3,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,348	7,632
現金及び現金同等物の期首残高	217,714	92,365
現金及び現金同等物の期末残高	92,365	99,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,330,188	2,003,043	3,333,232	—	3,333,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,281	30,281	△30,281	—
計	1,330,188	2,033,325	3,363,514	△30,281	3,333,232
セグメント利益	25,593	157,030	182,624	15,761	198,386
セグメント資産	1,458,050	1,994,368	3,452,418	1,093,551	4,545,970
その他の項目					
減価償却費	134,976	25,735	160,712	—	160,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,126	10,653	27,779	—	27,779

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,353,982	1,489,574	2,843,556	—	2,843,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,542	28,542	△28,542	—
計	1,353,982	1,518,116	2,872,098	△28,542	2,843,556
セグメント利益	64,690	207	64,898	16,288	81,187
セグメント資産	1,365,295	1,842,956	3,208,251	1,169,621	4,377,872
その他の項目					
減価償却費	115,485	17,298	132,783	—	132,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,961	2,718	44,679	—	44,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金940,500千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,331,270	825,594	176,367	3,333,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
949,880	645,299	1,595,179

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	934,626	自動二輪車等部品事業
㈱シーケービー	588,265	工作機械事業
㈱椿本チエイン	408,540	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,971,283	761,832	110,441	2,843,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
943,191	525,872	1,469,064

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	935,029	自動二輪車等部品事業
㈱シーケービー	315,541	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産の減損損失3,000千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	429円25銭	441円17銭
1株当たり当期純利益	19円39銭	5円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円97銭	5円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	84,638	23,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	84,638	23,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,363	4,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	48
(うち新株予約権)(千株)	(98)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,878,580	1,935,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,775	4,561
(うち新株予約権)(千円)	(4,775)	(4,561)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,873,805	1,930,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,365	4,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。